



DIGITAL HEARTS HDGS.



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社デジタルハーツホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3676 URL <https://www.digitalhearts-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 筑紫 敏矢
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 伊丹 英人 (TEL) 03(3373)0081
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	39,748	2.5	2,430	19.1	2,278	10.7	629	255.8
2024年3月期	38,790	6.2	2,039	△32.0	2,059	△34.7	176	△77.9

(注) 包括利益 2025年3月期 1,046百万円(155.9%) 2024年3月期 408百万円(△66.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	28.25	—	7.2	11.1	6.1
2024年3月期	7.94	—	2.1	10.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △38百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	19,949	9,260	44.9	401.76
2024年3月期	21,103	8,852	39.9	377.80

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,953百万円 2024年3月期 8,415百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,119	△5	△2,555	7,593
2024年3月期	1,759	△2,369	934	6,858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	10.50	—	10.50	21.00	467	264.5	5.4
2025年3月期	—	10.50	—	12.50	23.00	512	81.4	5.9
2026年3月期(予想)	—	11.50	—	11.50	23.00		30.9	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円50銭
記念配当 2円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,750	0.0	2,640	8.6	2,640	15.9	1,660	163.7	74.49

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 除外 2社 (社名) 株式会社アイデンティティ他1社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

また、当連結会計年度より一部の国内連結子会社で減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	23,890,800株	2024年3月期	23,890,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,604,473株	2024年3月期	1,615,011株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	22,282,372株	2024年3月期	22,269,581株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) の5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2025年5月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	2024年3月期 (千円)	2025年3月期 (千円)	増減率 (%)
売上高	38,790,197	39,748,901	2.5
営業利益	2,039,705	2,430,067	19.1
経常利益	2,059,115	2,278,445	10.7
親会社株主に帰属する当期純利益	176,927	629,464	255.8

当社のDHグループ事業を取り巻くエンターテインメントコンテンツ関連市場では、ゲームの海外同時展開の加速を背景に翻訳やマーケティングに関する需要が増加するとともに、動画・漫画アプリといったコンテンツの多様化に伴う新たなビジネスチャンスが拡大しています。一方、当社のAGESTグループ事業を取り巻くデジタル関連市場では、慢性的なIT人材不足により引き続きテスト工程のアウトソース需要が拡大するとともに、アジャイル開発の普及拡大等を背景に、開発の上流工程における品質向上やAIをはじめとする先端技術活用による効率化・精度向上への対応が求められています。

このような状況のもと当社では、DHグループ事業の目指す姿として“エンターテインメント業界のグローバル・クオリティ・パートナー”を、AGESTグループ事業の目指す姿として“エンタープライズシステムの「品質」を先端技術で支えるAIテスト企業”を掲げ、積極的に新たな挑戦を進めております。その一環として当社では、両事業それぞれの成長ポテンシャルを最大化することを目的に、AGESTグループ事業の中核子会社である株式会社AGEST(以下、「AGEST」)の株式分配型スピノフ及び上場(以下、「スピノフ上場」)を目指しており、その実現に向けた準備を着実に進めております。

当連結会計年度は、新たなマネジメント体制のもと完全に独立した2グループ経営体制を開始し、両事業それぞれの専門性に特化した成長戦略を推進いたしました。DHグループ事業においては、ゲームの翻訳・LQA(Linguistic Quality Assurance)をはじめとするサービスの強化・拡充に努めるとともに、国内・欧州・中国・韓国で開催された各国最大規模のゲームイベントへの出展等を積極化させることで、海外ゲームメーカーに対する企業認知度向上を図るなど、グローバル市場におけるプレゼンス向上に向けた取り組みを推進いたしました。一方、AGESTグループ事業では、“シフトレフト”に対応した高付加価値型QAソリューションの提供に努めるとともに、AIを活用したテストツールの開発をはじめとするテスト領域における先端技術活用を推進することで、国内におけるテスト専門企業としての確固たる地位の確立に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度は、両事業ともに堅調に推移し、売上高39,748,901千円(前期比2.5%増)、営業利益2,430,067千円(前期比19.1%増)、経常利益2,278,445千円(前期比10.7%増)と増収増益を達成いたしました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、関係会社株式売却益の計上等の影響もあり、629,464千円(前期比255.8%増)と大幅増益となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

	2024年3月期 (千円)	2025年3月期 (千円)	増減率 (%)
売上高	38,790,197	39,748,901	2.5
DHグループ事業	23,488,586	23,906,371	1.8
AGESTグループ事業	15,975,914	16,158,981	1.1
調整額	△674,303	△316,451	—
営業利益	2,039,705	2,430,067	19.1
DHグループ事業	1,734,213	1,941,426	11.9
AGESTグループ事業	305,492	488,641	60.0

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益は営業利益としております。

① DHグループ事業

当セグメントでは、主に、コンソールゲームやモバイルゲーム等の不具合を検出する国内デバッグサービスのほか、ゲームの翻訳・LQA(Linguistic Quality Assurance)、マーケティング支援、ゲーム開発支援、カスタマーサポート等を行うグローバル及びその他のサービスを提供しております。

当連結会計年度の国内デバッグサービスでは、国内ゲーム市場が依然として弱含みで推移するなか、新規タイトル開発を活発に行っているクライアントに経営リソースを集中させるなどの戦略的な営業活動が奏功し、新規大型案件を着実に獲得したことにより増収を達成いたしました。また、新型ハード発売に伴う今後のデバッグ需要拡大を見据え、テストセンターである京都Lab.及び名古屋Lab.の増床や新型ハード専用デバッグ機材の整備等にいち早く取り組むことで、高いシェアの維持・拡大に努めてまいりました。

一方、グローバル及びその他のサービスでは、成長ドライバーと位置付ける「グローバルサービス(※)」において、国内外のグループ会社間やアライアンスパートナーとの連携を強化し、翻訳・LQAやマーケティング支援等をワンストップで提供できる体制を構築することで確実に新規案件を獲得し、2桁増収を実現いたしました。また、当期新たに提供を開始した独自のゲーム特化型AI翻訳エンジン「ella」を活用したソリューションのセールスプロモーションを強化するとともに、日本国内における英語でのデバッグを新たに開始するなど、次期以降の成長に向けた取り組みを加速いたしました。

さらに、eスポーツ・Web3・AI等、今後市場拡大が期待できる分野への投資を積極化させることで、新しい事業の芽の創出に努めるとともに、エンジニア派遣事業を行う完全子会社である株式会社アイデンティティ(以下、「ID」)の全株式を譲渡するなど、中長期的な成長に向けた事業基盤の再構築を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度のDHグループ事業は、IDの連結除外の影響があったものの、国内デバッグの底堅い成長に加え、グローバルサービスが好調に推移したことにより、売上高は23,906,371千円(前期比1.8%増)、セグメント利益は1,941,426千円(前期比11.9%増)と増収増益を達成いたしました。

※グローバルサービス…翻訳・LQA、マーケティング支援、海外デバッグを提供するサービスの総称

② AGESTグループ事業

当セグメントでは、主に、エンタープライズシステムの不具合を検出するシステムテスト、脆弱性診断等のセキュリティテスト、ERPの導入支援等を行うQAソリューションのほか、ソフトウェアやネットワークの監視・攻撃検知・対策を行うSOC(Security Operation Center)運営、システムの保守・運用支援等を行うITサービス及びその他のサービスを提供しております。

当連結会計年度は、国内事業において、引き続きハイスキルエンジニアの採用・育成に注力するとともに、クライアントの課題に合わせた提案型の営業活動に注力することで、テストやERP関連の新規案件及び継続案件を確実に獲得し、国内事業で増収を達成いたしました。また、開発の上流工程から品質を支える“シフトレフト”型テストサービスや、テスト後の運用フェーズにおける品質保証を行う“シフトライト”型テストサービス等、付加価値の高いソリューションの確立に努めるとともに、AI機能を標準搭載した独自のテストツール「TFACT(ティファクト)」をはじめ、テスト領域におけるAI活用を本格化することで、競争力の向上に努めてまいりました。

一方、業績が低迷している海外事業においては、ベトナム拠点のエンジニアの日本案件への活用を加速させるとともに、欧米事業における成長戦略の見直し等を推進することで、安定的に利益を創出できる体質への転換を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度のAGESTグループ事業は、国内事業が業績をけん引し、売上高は16,158,981千円(前期比1.1%増)、セグメント利益は488,641千円(前期比60.0%増)と増収・大幅増益を達成いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産の残高は14,069,461千円となり、前連結会計年度末における流動資産13,526,669千円に対し、542,791千円の増加(前期比4.0%増)となりました。

これは、主として現金及び預金が735,166千円増加、その他流動資産が277,113千円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が457,508千円減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は5,880,029千円となり、前連結会計年度末における固定資産7,576,426千円に対し、1,696,397千円の減少(前期比22.4%減)となりました。

これは、主としてのれんが1,277,913千円、投資有価証券が452,818千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債の残高は10,473,095千円となり、前連結会計年度末における流動負債12,026,419千円に対し、1,553,324千円の減少(前期比12.9%減)となりました。

これは、主として未払金が396,875千円増加したものの、短期借入金が1,895,072千円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は215,700千円となり、前連結会計年度末における固定負債224,314千円に対し、8,614千円の減少(前期比3.8%減)となりました。

(純資産)

純資産の残高は9,260,695千円となり、前連結会計年度末における純資産8,852,361千円に対し、408,333千円の増加(前期比4.6%増)となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益629,464千円、為替換算調整勘定の増加が247,088千円あったものの、配当により利益剰余金が467,902千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、7,593,742千円となり、前連結会計年度末における資金6,858,575千円に対し、735,166千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,119,272千円の収入(前連結会計年度は1,759,092千円の収入)となりました。

これは、主として、法人税等の支払額716,872千円、関係会社株式売却益589,206千円等の資金減少項目に対し、税金等調整前当期純利益1,645,449千円、減価償却費566,387千円、のれん償却額460,067千円、投資有価証券評価損1,184,076千円、未払金の増減額795,560千円等の資金増加項目が上回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は5,080千円の支出(前連結会計年度は2,369,234千円の支出)となりました。

これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,601,082千円等の資金増加項目に対し、有形固定資産の取得による支出427,985千円、無形固定資産の取得による支出307,987千円、投資有価証券の取得による支出728,000千円等の資金減少項目が上回ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2,555,521千円の支出(前連結会計年度は934,080千円の収入)となりました。

これは、主として短期借入金の減少による支出1,895,072千円、配当金の支払額467,509千円等によるもので

す。

(4) 今後の見通し

当社では、DHグループ事業及びAGESTグループ事業それぞれの成長ポテンシャルを最大化させることを目的に、2023年5月よりスピノフ上場の準備を進めております。これらの準備の一環として、2024年4月より完全に独立した2グループ経営体制を開始し、各事業領域に特化した成長戦略を推進しております。

まず、DHグループ事業においては、“エンターテインメント業界のグローバル・クオリティ・パートナー”となることを目標に、ビジネスのグローバル化を推進しております。具体的には、海外ゲームメーカーに“日本品質”の提供を可能とする国内での多言語デバッグの体制構築や、ゲームの世界観やキャラクター性を活かした翻訳に強みを有する独自のゲーム特化型AI翻訳エンジン“ella”の対応言語拡充等、当社ならではの強み・ノウハウを活かしたソリューションを強化することで、グローバル市場でのシェア拡大を目指しています。また、創業事業である国内デバッグにおいては、「Nintendo Switch 2」の発売を機に、国内ゲーム市場において新規タイトルの開発活発化が期待されております。そのため当社では、テスター人材の採用・育成や新型ハード専用デバッグ機材の整備といった受注体制を強化するとともに、独自の品質メソッドである“DHQ(Digital Hearts Quality)”を推進することで、引き続き高いシェアの維持・拡大に努めてまいります。

一方、AGESTグループ事業においては、“エンタープライズシステムの「品質」を先端技術で支えるAIテスト企業”となることを目標に、技術力を活かしたQAソリューションの提供に注力しております。具体的には、高度な品質保証及び最新のテクノロジーへの知見を有する“次世代QAエンジニア”の採用・育成を強化するとともに、開発の最終工程でテストを行う従来型テストとは異なる“シフトレフト”に対応したテストサービスの拡充やテスト自動化を推進することで、テスト専門企業ならではの付加価値を追求してまいります。また、2025年1月より提供を開始したAI機能を標準搭載した独自のテストツール「TFACT」β版を活用することで、テスト工数の削減や精度の高いテストの効率的な実行の実現を目指してまいります。さらに、「TFACT」というプロダクト提供による従量課金といった、従来のエンジニアによるサービス提供とは異なる新しい収益モデルの確立に努めるなど、安定的に収益を創出する体質の強化を図ってまいります。

上記の取り組みを踏まえた次期の通期連結業績見通しに関しましては、以下の数値を見込んでおります。

■通期連結業績予想

	当期 2025年3月期 (百万円)	次期 2026年3月期(予想) (百万円)	増減率 (%)
売上高	39,748	39,750	0.0
営業利益	2,430	2,640	8.6
経常利益	2,278	2,640	15.9
親会社株主に帰属する当期純利益	629	1,660	163.7

なお、上記の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、株主及び投資家に対して当社グループの経営成績及び財政状態を適切に開示することを判断基準として、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、今後の会計基準の選択については、当社の株主構成比率の推移及び国内他社の動向等を踏まえ、国際的な比較可能性の必要性も含め、当社グループにとって適切な情報開示に資する会計基準の採用を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,858,575	7,593,742
受取手形、売掛金及び契約資産	6,003,199	5,545,690
有価証券	42,549	—
棚卸資産	31,579	65,405
未収還付法人税等	51,943	3,890
その他	625,965	903,078
貸倒引当金	△87,142	△42,346
流動資産合計	13,526,669	14,069,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,143,685	1,162,760
減価償却累計額	△375,808	△417,586
建物(純額)	767,877	745,173
車両運搬具	3,324	3,347
減価償却累計額	△721	△2,102
車両運搬具(純額)	2,603	1,245
工具、器具及び備品	1,619,553	1,861,818
減価償却累計額	△954,501	△1,199,219
工具、器具及び備品(純額)	665,051	662,598
土地	17,568	17,568
リース資産	79,488	102,105
減価償却累計額	△41,537	△53,307
リース資産(純額)	37,950	48,797
有形固定資産合計	1,491,050	1,475,383
無形固定資産		
のれん	2,313,341	1,035,427
その他	594,706	713,043
無形固定資産合計	2,908,048	1,748,471
投資その他の資産		
投資有価証券	1,793,427	1,340,609
長期貸付金	10,000	—
繰延税金資産	294,932	246,897
敷金及び保証金	918,727	883,231
その他	177,621	208,493
貸倒引当金	△17,381	△23,057
投資その他の資産合計	3,177,327	2,656,174
固定資産合計	7,576,426	5,880,029
資産合計	21,103,096	19,949,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	7,095,072	5,200,000
未払金	1,883,132	2,280,008
未払費用	1,217,779	982,267
未払法人税等	338,369	574,690
未払消費税等	394,293	456,156
賞与引当金	160,252	150,622
役員賞与引当金	13,156	22,332
その他	924,363	807,017
流動負債合計	12,026,419	10,473,095
固定負債		
繰延税金負債	34,978	22,606
退職給付に係る負債	11,913	16,232
資産除去債務	108,611	109,190
その他	68,810	67,670
固定負債合計	224,314	215,700
負債合計	12,250,734	10,688,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	66,354	66,018
利益剰余金	9,137,264	9,298,826
自己株式	△1,818,333	△1,806,469
株主資本合計	7,685,971	7,859,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△107,144	10,734
為替換算調整勘定	836,960	1,084,048
その他の包括利益累計額合計	729,816	1,094,783
非支配株主持分	436,573	306,850
純資産合計	8,852,361	9,260,695
負債純資産合計	21,103,096	19,949,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	38,790,197	39,748,901
売上原価	28,699,374	29,611,147
売上総利益	10,090,823	10,137,754
販売費及び一般管理費	8,051,117	7,707,686
営業利益	2,039,705	2,430,067
営業外収益		
受取利息	19,961	27,085
為替差益	13,520	—
助成金収入	10,505	14,736
匿名組合投資利益	9,763	—
キャッシュバック収入	—	8,228
その他	15,900	10,661
営業外収益合計	69,650	60,712
営業外費用		
支払利息	19,530	32,823
為替差損	—	90,254
支払手数料	2,692	—
持分法による投資損失	—	38,721
控除対象外消費税等	8,547	24,269
貸倒引当金繰入額	12,943	—
その他	6,528	26,265
営業外費用合計	50,240	212,334
経常利益	2,059,115	2,278,445
特別利益		
関係会社株式売却益	—	589,206
事業再編損戻入益	—	35,868
特別利益合計	—	625,075
特別損失		
固定資産除却損	15,317	9,901
減損損失	1,069,446	—
投資有価証券評価損	—	1,184,076
関係会社株式評価損	—	52,350
事務所移転費用	2,255	—
貸倒引当金繰入額	—	6,678
違約金	18,882	3,865
事業再編損	87,319	—
その他	11,071	1,200
特別損失合計	1,204,292	1,258,072
税金等調整前当期純利益	854,823	1,645,449
法人税、住民税及び事業税	711,836	949,909
法人税等調整額	△48,606	25,171
法人税等合計	663,229	975,080
当期純利益	191,593	670,368
非支配株主に帰属する当期純利益	14,665	40,904
親会社株主に帰属する当期純利益	176,927	629,464

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	191,593	670,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,615	117,878
為替換算調整勘定	237,862	266,026
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△8,058
その他の包括利益合計	217,246	375,846
包括利益	408,840	1,046,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	383,915	994,431
非支配株主に係る包括利益	24,924	51,783

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,686	393,678	9,427,957	△1,838,397	8,283,925
当期変動額					
剰余金の配当			△467,620		△467,620
親会社株主に帰属する 当期純利益			176,927		176,927
自己株式の処分		4,232		20,063	24,295
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△331,556			△331,556
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△327,324	△290,692	20,063	△597,953
当期末残高	300,686	66,354	9,137,264	△1,818,333	7,685,971

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△86,528	609,357	522,828	6,345	661,421	9,474,520
当期変動額						
剰余金の配当						△467,620
親会社株主に帰属する 当期純利益						176,927
自己株式の処分						24,295
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△331,556
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△20,615	227,603	206,987	△6,345	△224,847	△24,204
当期変動額合計	△20,615	227,603	206,987	△6,345	△224,847	△622,158
当期末残高	△107,144	836,960	729,816	—	436,573	8,852,361

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,686	66,354	9,137,264	△1,818,333	7,685,971
当期変動額					
剰余金の配当			△467,902		△467,902
親会社株主に帰属する 当期純利益			629,464		629,464
自己株式の処分		△336		11,864	11,528
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△336	161,561	11,864	173,090
当期末残高	300,686	66,018	9,298,826	△1,806,469	7,859,061

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△107,144	836,960	729,816	—	436,573	8,852,361
当期変動額						
剰余金の配当						△467,902
親会社株主に帰属する 当期純利益						629,464
自己株式の処分						11,528
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	117,878	247,088	364,966	—	△129,723	235,243
当期変動額合計	117,878	247,088	364,966	—	△129,723	408,333
当期末残高	10,734	1,084,048	1,094,783	—	306,850	9,260,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	854,823	1,645,449
減価償却費	521,605	566,387
減損損失	1,069,446	—
のれん償却額	516,620	460,067
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,109	△42,262
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,648	△7,952
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,005	9,175
受取利息及び受取配当金	△19,961	△27,085
支払利息	19,530	32,823
為替差損益 (△は益)	△13,520	90,254
投資有価証券評価損	—	1,184,076
匿名組合投資利益	△9,763	—
株式報酬費用	23,094	14,470
持分法による投資損益 (△は益)	—	38,721
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△589,206
関係会社株式評価損	—	52,350
事務所移転費用	2,255	—
事業再編損	87,319	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△381,263	150,900
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,916	△34,345
助成金収入	△10,505	△14,736
固定資産除却損	15,317	9,901
未払金の増減額 (△は減少)	63,278	795,560
未払費用の増減額 (△は減少)	33,656	△278,582
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,374	△173,131
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	49,428	△38,978
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	93,542	△69,434
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△8,340	—
その他	△137,689	2,999
小計	2,739,337	3,777,419
利息及び配当金の受取額	19,703	32,534
利息の支払額	△12,007	△41,656
法人税等の支払額	△1,042,594	△716,872
法人税等の還付額	29,499	53,110
事務所移転費用の支払額	△2,255	—
助成金の受取額	27,410	14,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,759,092	3,119,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	45,474
有形固定資産の取得による支出	△617,470	△427,985
有形固定資産の売却による収入	2,761	—
無形固定資産の取得による支出	△194,795	△307,987
投資有価証券の取得による支出	△1,271,935	△728,000
事業譲受による支出	△42,947	△16,125
敷金及び保証金の差入による支出	△185,772	△33,092
敷金及び保証金の回収による収入	17,792	17,354
短期貸付金の増減額 (△は増加)	19,000	—
長期貸付金の回収による収入	20,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△97,496	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,601,082
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△18,370	△155,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,369,234	△5,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,988,322	△1,895,072
リース債務の返済による支出	—	△11,431
自己新株予約権の取得による支出	△6,345	—
配当金の支払額	△466,568	△467,509
非支配株主への配当金の支払額	△16,913	△39,173
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△564,605	—
非支配株主からの払込みによる収入	190	—
非支配株主への払戻による支出	—	△142,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	934,080	△2,555,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,832	176,495
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	401,771	735,166
現金及び現金同等物の期首残高	6,456,803	6,858,575
現金及び現金同等物の期末残高	6,858,575	7,593,742

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では定率法(2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物を除く)を採用しておりましたが、当連結会計年度より、一部の国内連結子会社で定額法に変更しております。

一部の国内連結子会社における有形固定資産の現在の使用状況並びに、今後取得予定の設備の利用計画を総合的に勘案した結果、定額法による償却費の期間配分が資産の使用実態をより合理的に反映すると判断し、変更したものです。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(子会社株式の譲渡)

1. 株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡先の名称

株式会社ユニバーサル

(2) 株式譲渡した子会社の名称及び事業の内容

名 称 株式会社アイデンティティー

事業内容 IT 人材プラットフォーム事業、IT リソースサポート事業、IT 人材採用支援事業

(3) 株式譲渡を行った主な理由

当社は、テスト事業拡大の一環として豊富なフリーランスエンジニア人材プールを獲得することを目的に、2021年6月に株式会社アイデンティティー株式を取得し、当社グループの成長を実現してまいりました。

このような状況のもと当社では、2023年5月に当社のテスト事業の主要子会社である株式会社 AGESTの株式分配型スピンオフ及び上場の準備を開始することを決議し、AGESTグループ事業はエンタープライズ分野を、DHグループ事業はゲーム・エンターテインメント領域をそれぞれの成長させることとなりました。

これを契機に両事業の経営戦略、及びグループ各社の事業連携やシナジー等を見直した結果、株式会社アイデンティティーは当社グループから独立し機動的な事業運営を行う方が企業価値を最大化できると判断し、同社の創業者である今野氏が運営する株式会社ユニバーサルに譲渡することといたしました。

(4) 株式譲渡日

2024年12月25日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 505,081千円

(注)株式譲渡契約に基づく価格調整を反映させた金額であります。

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	862,884千円
固定資産	1,086,711千円
資産合計	1,949,595千円
流動負債	457,917千円
固定負債	— 千円
負債合計	457,917千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 譲渡した子会社が含まれていた報告セグメント

DHグループ事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている株式譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高	3,121,496千円
営業損失	4,184千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、サービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「DHグループ事業」、「AGESTグループ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「DHグループ事業」は、主にコンソールゲーム、モバイルゲーム等のエンターテインメントコンテンツを対象に、デバッグ、翻訳・LQA(Linguistic Quality Assurance)、マーケティング支援、ゲーム開発支援等のサービスを提供しております。

「AGESTグループ事業」は、主にエンタープライズシステムを対象に、システムテストやセキュリティテスト、ERP導入支援、ソフトウェア開発支援、セキュリティ監視等のサービスを提供しております。

(報告セグメントの変更)

当社は2024年4月19日開催の取締役会において、当連結会計年度より、セグメント区分並びに名称を変更することを決議いたしました。

当社では前連結会計年度より株式会社AGESTの株式分配型スピノフ及び上場に向けたマネジメント体制の変更やグループ組織再編等を進めており、スピノフ上場後を見据え、新たなセグメント区分に基づく業績管理を早期に実施することといたしました。

この見直しに伴い、従来持株会社として当社グループの横断的な管理組織であった株式会社デジタルハーツホールディングスは、専らエンターテインメント事業の管理組織としての機能整理が完了したことから、当連結会計年度から「エンターテインメント事業」に区分することとしました。

また前連結会計年度まで「エンタープライズ事業」として区分していた株式会社アイデンティティは、当社グループ内での事業属性等の見直しを行ったことから、当連結会計年度から「エンターテインメント事業」に変更することとしました。

本区分変更にあわせて、前連結会計年度まで使用していた「エンターテインメント事業」並びに「エンタープライズ事業」は、第当連結会計年度より「DHグループ事業」、「AGESTグループ事業」に、それぞれ名称変更することとしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、一部の国内連結子会社で定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	DHグループ 事業	AGEST グループ 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	22,892,690	15,897,507	38,790,197	38,790,197	—	38,790,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	595,896	78,406	674,303	674,303	△674,303	—
計	23,488,586	15,975,914	39,464,501	39,464,501	△674,303	38,790,197
セグメント利益	1,734,213	305,492	2,039,705	2,039,705	—	2,039,705

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△674,303千円は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	DHグループ 事業	AGEST グループ 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	23,630,476	16,118,424	39,748,901	39,748,901	—	39,748,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	275,894	40,556	316,451	316,451	△316,451	—
計	23,906,371	16,158,981	40,065,352	40,065,352	△316,451	39,748,901
セグメント利益	1,941,426	488,641	2,430,067	2,430,067	—	2,430,067

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△316,451千円は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	377.80円	401.76円
1株当たり当期純利益	7.94円	28.25円

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	176,927	629,464
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	176,927	629,464
普通株式の期中平均株式数(株)	22,269,581	22,282,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。